様式第６号（第７条関係）

年　　月　　日

事業承継概要書

１　申請者の概要

事 業 者 名			
代 表 者 名			
所　在　地			
電 話 番 号			
資　本　金 （法人のみ）	千円	設 立 年 月 日	年　　月　　日
従 業 員 数	人	業　種	小売業・飲食業

２　被承継者について

氏　名		
生 年 月 日	年　　月　　日	
市内での事業開始時期	年　　月　　日	
現在の立場	□	経営に関与していない（退任済）
	□	役員や顧問として在任している
	□	その他（　　）

３　承継者について

氏　名		
生 年 月 日	年　　月　　日	
承継の区分	□	親族内承継
	□	親族外承継（役員・従業員等）
	□	親族外承継（第三者）
保有株式の割合 （法人のみ）	％	
事業承継の経緯		

4　事業承継支援関係機関による支援を受けたメニュー

該当の支援 （支援を受けたメニューに☑を記入。）	相談日
□経営・起業等相談（専門家アドバイザー相談）【まちづくり三鷹】	
□経営相談窓口【三鷹商工会】	
□個別相談会【東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター】	
□その他（　　）	

5　事業計画

事業承継日	年　　月　　日
承継前の経営状況	
今後のビジョン・目標 （おおよそ 10 年後まで）	

6　確認事項

確 認 事 項	確認欄
店舗の業種が「飲食業」または「小売業」である。	□
市内の賃貸物件に店舗を出店している。	□
商店会（商店会がない地域では商工会）に加入している。	□
事業承継を行った日から起算し、市内で３年以上事業を営んでいた被承継者から事業承継している。	□
承継者に住民税の滞納がない。	□
承継者は令和５年４月１日以降に事業承継した者である。	□
承継者は引き続き市内で事業を営む意思がある。	□
大企業が実質的に経営に関与していない。	□
被承継者と承継者が同一人物（法人の場合は代表者）ではない。	□
事業承継に伴う各種手続きが完了している。 （代表者変更登記、賃貸借契約書及び許認可書の名義変更等）	□